

平成29年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(10月末現在)

業 種	当 年 (平成29年)	前 年 (平成28年)	増減数	増減率
01 食料品製造	6	7	-1	-14.3%
02 繊維工業		1	-1	-100.0%
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品		1	-1	-100.0%
05 家具・装備品		1	-1	-100.0%
06 パルプ等	2		2	-
07 印刷・製本		1	-1	-100.0%
08 化学工業	1	2	-1	-50.0%
09 窯業土石	1	3	-2	-66.7%
10 鉄鋼業	2	1	1	100.0%
11 非鉄金属	1	1		
12 金属製品	2	4	-2	-50.0%
13 一般機械器具	4	3	1	33.3%
14 電気機械器具	3	1	2	200.0%
15 輸送機械製造	3	4	-1	-25.0%
16 電気・ガス	4	1	3	300.0%
17 その他の製造	5	2	3	150.0%
01 製造業小計	34	33	1	3.0%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	19	13	6	46.2%
01 鉄骨・鉄筋家屋	6	9	-3	-33.3%
02 木造家屋建築	14	7	7	100.0%
03 建築設備工事	3	7	-4	-57.1%
09 その他の建築工事	19	22	-3	-13.6%
02 建築工事	42	45	-3	-6.7%
03 その他の建設	10	13	-3	-23.1%
03 建設業小計	71	71		
01 鉄道等				-
02 道路旅客	20	21 (1)	-1	-4.8%
03 道路貨物運送	43	43		
04 その他の運輸交通		2	-2	-100.0%
04 運輸交通業小計	63	66 (1)	-3	-4.5%
01 陸上貨物	5	2	3	150.0%
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	5	2	3	150.0%
01 農業	5	1	4	400.0%
02 林業				-
06 農林業小計	5	1	4	400.0%
01 畜産業				-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業	15	12	3	25.0%
02 小売業	51	75	-24	-32.0%
03 理美容業				-
04 その他の商業	6	3	3	100.0%
08 商業	72	90	-18	-20.0%
01 金融業	3		3	-
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業	3		3	-
10 映画・演劇業				-
11 通信業	10	11	-1	-9.1%
12 教育研究	9	6	3	50.0%
01 医療保健業	13 (1)	16	-3	-18.8%
02 社会福祉施設	66	66		
03 その他の保健衛生		1	-1	-100.0%
13 保健衛生業	79 (1)	83	-4	-4.8%
01 旅館業				-
02 飲食店	23	24	-1	-4.2%
03 その他の接客	8	4	4	100.0%
14 接客娯楽	31	28	3	10.7%
15 清掃・と畜	24	26	-2	-7.7%
16 官公署				-
01 派遣業		1	-1	-100.0%
02 その他の事業	17	20	-3	-15.0%
17 その他の事業	17	21	-4	-19.0%
合 計	423 (1)	438 (1)	-15	-3.4%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側 ( ) 内は死亡災害件数 (内数)